



決算公告

2026年3月27日

東京都千代田区永田町2丁目11番1号
スタンダードチャータード銀行東京支店
日本における代表者 浅井 勇介

貸借対照表 (2025年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
現金預け金	1,291,295	預金	456,845
預け金	1,291,295	当座預金	20,751
債券貸借取引支払保証金	153,143	普通預金	21,575
買入金銭債権	1,419	定期預金	414,518
有価証券	50,234	コールマネー	18,694
国債	22,987	債券貸借取引受入担保金	153,143
社債	27,247	借入金	37,500
貸出金	228,772	借入金	37,500
手形貸付	500	外国為替	133,405
証券貸付	228,272	外国他店預り	133,377
外国為替	26,247	未払外国為替	28
外国他店預け	687	その他負債	76,953
外国他店貸	778	未払法人税等	1,407
買入外国為替	24,781	未払費用	4,334
その他資産	72,130	前受収益	1,147
前払費用	39	金融派生商品	69,030
未収収益	3,477	資産除去債務	318
金融派生商品	68,130	その他の負債	714
その他の資産	482	賞与引当金	627
有形固定資産	649	支払承諾	118,558
その他の有形固定資産	649	本支店勘定	958,464
無形固定資産	859	本店	221,787
その他の無形固定資産	859	在外支店	736,677
前払年金費用	451	小 計	1,954,193
繰延税金資産	1,907	持込資本金	2,000
支払承諾見返	118,558	繰越利益剰余金	159
貸倒引当金	△ 413	その他の有価証券評価差額金	△ 47
本支店勘定	10,609	繰延ヘッジ損益	△ 438
本店	8,366		
在外支店	2,242		
合 計	1,955,866	合 計	1,955,866



損益計算書

2025年 1月 1日から
2025年 12月 31日まで

(単位:百万円)

科 目		
経常収益		34,712
資金運用収益	22,307	
貸出金利息	10,683	
有価証券利息配当金	111	
コールローン利息	0	
債券貸借取引受入利息	1,503	
預け金利息	4,857	
金利スワップ受入利息	1,908	
外国為替受入利息	1,748	
本支店為替受入利息	1,401	
その他の受入利息	92	
役員取引等収益	8,214	
外国為替受入手数料	1,351	
その他の役員収益	6,862	
その他業務収益	4,191	
外国為替売買益	4,080	
その他の業務収益	110	
その他経常収益	0	
その他の経常収益	0	
経常費用		30,048
資金調達費用	21,818	
預金利息	4,809	
コールマネー利息	435	
売現先利息	0	
債券貸借取引支払利息	1,526	
借入金利息	43	
外国為替支払利息	3	
本支店為替支払利息	14,999	
その他の支払利息	0	
役員取引等費用	830	
外国為替支払手数料	153	
その他の役員費用	676	
その他業務費用	258	
金融派生商品費用	91	
その他の業務費用	166	
営業経費	7,120	
その他経常費用	20	
貸倒引当金繰入額	20	
経常利益		4,663
特別損失		3
減損損失	3	
税引前当期純利益		4,660
法人税、住民税及び事業税	2,224	
法人税等調整額	△ 520	
法人税等合計		1,703
当期純利益		2,956
繰越利益剰余金(当期首残高)		1,643
本店への送金		4,441
繰越利益剰余金		159



注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[貸借対照表関係]

(1) 会計方針に関する事項

- | | |
|--|-------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | |
| • 有形固定資産の減価償却の方法 | 定額法 |
| • 無形固定資産の減価償却の方法 | 定額法 |
| 4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 | 決算日のレート |
| 5. 引当金の計上基準 | |
| • 貸倒引当金の計上方法 | |
| 一般貸倒引当金については、内部リスクモデルによる予想信用損失額に将来見込み等必要な修正を加味して計上しております。 | |
| また、個別貸倒引当金については、破綻懸念先、実質破綻先、及び破綻先に対する債権について DCF 法に基き計上しております。 | |
| • 債務保証損失引当金の計上方法 | |
| 債務保証等に係る損失に備える為、一般債権については内部リスクモデルによる予想信用損失額に将来見込み等必要な修正を加味して計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 | |
| • 退職給付引当金の計上方法 | |
| 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 | |
| • 賞与引当金の計上方法 | |
| 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。 | |
| 6. リース取引の処理方法 | |
| ファイナンス・リース取引については売買処理とし、重要性の低いファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引は賃貸借取引処理をしております。 | |
| 7. ヘッジ会計の方法 | 時価ヘッジ、繰延ヘッジ |
| 8. 収益の計上方法 | |
| 約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 | |

(2) 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項



1. 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取組方針

在日支店は銀行業を営んでおり、様々な金融商品を顧客の利益のために提供しております。また、同時に本店グループの取組み方針及びリスク管理の下でリスク選好度に基づく利益を基準としてビジネス活動を管理しております。

2) 金融商品の内容及びそのリスク

貸付金等の伝統的な銀行業務資産及び為替・デリバティブ等の取引は信用リスクにさらされております。在日支店は基本的に顧客取引を主に行っており、金融商品のトレーディング取引を行っていない関係上、ALM関連の金利リスク以外の市場リスクは非常に小さくなっております。また、ALM関連の資金の調達・運用管理の点から流動性リスクにさらされており、有価証券の運用という点から価格変動リスクにさらされております。

3) 金融商品に対するリスク管理体制

当行グループのリスク管理体制は、組織的且つ首尾一貫したトップダウン方式により、グループ全体、各業務、及び各国レベルに対応したリスク管理を行っています。リスクの原則はグループ・リスク委員会(GRC)及びグループ資産負債管理委員会(GALCO)により策定、是認されており、全てのリスク決議及び活動はこの原則に基づいて行われています。金融商品に係るリスクである信用リスク、市場リスク及び流動性リスクは当行グループの規定するリスクタイプのひとつであり、当該原則に基づき管理されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、貸借対照表計上額の重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。



(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(*1)	1,291,293	1,291,293	
(2) 債券貸借取引支払保証金	153,143	153,143	
(3) 買入金銭債権	1,419	1,419	-
(4) 有価証券 - その他有価証券	50,234	50,234	-
(5) 貸出金	228,772	230,786	2,014
(6) 外国為替	26,247	26,247	-
資産計	1,751,108	1,753,122	2,014
(1) 預金	456,845	456,845	-
(2) コールマネー	18,694	18,694	-
(3) 債券貸借取引受入担保金	153,143	153,143	-
(4) 借入金	37,500	37,500	-
(5) 外国為替	133,405	133,405	-
負債計	799,587	799,587	-
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(342)	(342)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(558)	(558)	-
デリバティブ取引 計	(900)	(900)	-

(*1) 現金預け金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目には()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については預け入れ期間が短期間(1年以内)であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

債券貸借取引支払保証金はすべて約定期間が短期間(1年以内)であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権はすべて約定期間が短期間(1年以内)であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券(その他有価証券)

保有している有価証券(債券)保有目的は全て「その他有価証券」であり、決算日の市場価格をもって貸借対照表計上額としております。

(5) 貸出金



貸出金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、満期残余日数が短期間(1年以内)であるものは当該帳簿価額を時価とし、満期残余日数が長期間(1年超)であるものはDCF法に基づき時価を算定しております。

また、破綻懸念先、実質破綻先、及び破綻先に対する債権についてDCF法に基き、個別の債権について貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における帳簿価額より貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは満期のない預け金、および約定期間が短期間(1年以内)であるものは、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間(1年超)であるものは時価を算定するところでありますが、金額的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてしております。定期預金の時価は、預入期間が短期間(1年以内)のものは、当該帳簿価額を時価とし、約定期間が長期間(1年超)であるものは時価を算定するところでありますが、金額的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールマネー

約定期間が短期間(1年以内)であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間がすべて短期間(1年以内)であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

約定期間が短期間(1年以内)であるものまたは長期間(1年超)で変動金利であるものは当該帳簿価額を時価とし、約定期間が長期間(1年超)で固定金利であるものは時価を算定するところでありますが、金額的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他行から受け入れた満期のない預かり金(外国他店預り)および未払外国為替であるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引



デリバティブ取引は金利関連取引（金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算出した価額によっております。

(注 2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される、当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価。
- レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価。
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価。時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 - その他有価証券	31,110	19,124	-	50,234
デリバティブ取引				
通貨関連	186	52,109	-	52,295
金利関連	-	11,249	199	11,448
商品関連	-	4,387	-	4,387
クレジットデリバティブ	-	-	-	-
資産計	31,296	86,869	199	118,364
デリバティブ取引				
通貨関連	287	28,675	-	28,962
金利関連	-	35,213	5	35,218
商品関連	-	4,317	-	4,317
クレジットデリバティブ	-	533	-	533
負債計	287	68,738	5	69,030

(3) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第5条の4（ただし、同条において準用する財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の7第4項を除く。）に規定する有価証券に関する事項。

1. 売買目的有価証券 該当なし
2. その他有価証券（2025年12月31日現在）



	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	株式	-	-	-
	債券	21,733	21,708	25
	国債	11,996	11,986	10
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	9,737	9,722	15
	その他	-	-	-
	小計	21,733	21,708	25
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	株式	-	-	-
	債券	28,501	28,636	(135)
	国債	10,991	10,998	(7)
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	17,510	17,638	(128)
	その他	-	-	-
	小計	28,501	28,636	(135)
合計		50,234	50,344	(110)

(4) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の合計額は1百万円であります。

うち、危険債権 1百万円

(5) ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 令和6年7月1日）に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は41,185百万円であります。

(6) 有形固定資産の減価償却累計額 477百万円

(7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 40,240百万円

担保資産に対応する債務

日銀借入金 37,500百万円

(8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約に係る融資未実行残高

当座貸越契約 29,892百万円

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

貸付金に係るコミットメントライン 192,396百万円



このうち原契約期間が一年以上のもの 155,478 百万円

(9) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券55,000百万円のうち、再貸付けに供している有価証券は55,000百万円であります。

(10) 事業年度の末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象 該当なし

(11) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

繰延税金資産	
未払費用	903 百万円
未収利息	263
前受収益	228
賞与引当金	207
繰延ヘッジ損益	193
貸倒引当金	126
減価償却超過額	83
有価証券評価額	25
債務保証損失引当金	10
その他	1
繰延税金資産小計	<u>2,045</u>
繰延税金資産合計	<u>2,045</u>
繰延税金負債	
退職給付引当金	138
繰延税金負債合計	<u>138</u>
繰延税金資産の純額	1,907

【損益計算書関係】

本部経費負担額は以下の通りです。

- | | |
|-------------------|----------|
| (1) 直接経費（派遣職員給与等） | 59百万円 |
| (2) 間接経費割当額 | 2,668百万円 |